

現地報告

トルコ・シリア地震 なぜ被害は拡大したか

至るところで倒壊した住宅、家族を捜す人々の叫び。被災地域があまりにも広く、救助は行き届かない。「援助の空白地」シリアの状況はどうなのか。五月の総選挙で、エルドアン政権は正念場を迎える。トルコ・シリアの政情に地震はどう影響するか。

二月六日に起きたトルコ・シリア地震は、トルコで死者四万八〇〇〇人以上、シリアで死者六七〇〇〇人を超え、計五万四〇〇〇人以上が犠牲になる大災害となった（三月一七日時点）。二二世紀の自然災害で、死者・行方不明者が多かったのは、スマトラ沖大地震二二万六〇〇〇人以上（二〇〇四年）、ハイチ地震二二万二六〇〇人（二〇一〇年）——などで、トルコ・シリア地震は六番目に多い。ただ、多くの犠牲者はいまだ倒壊した住宅の中におり、死者数はさらに増えるとみられている。

毎日新聞エルサレム特派員

三木幸治

みき こうじ 二〇〇二年毎日新聞社入社。水戸支局、東京社会部、中部報道センターなどに勤務後、一六、一七、一八年ウイーン特派員、一二年よりエルサレム特派員。著書に『迷える東欧 ウクライナの民が向かった国々』。

トルコでの被害は東部、南部の一〇県に及び、倒壊した住宅は約二二万棟。地震発生から一カ月以上が経過するが、現在も一〇〇万人以上がテントでの避難生活を余儀なくされている。いったい、なぜ被害はここまで広がってしまったのか。現場での取材を踏まえ、考察してみたい。

米地質調査所（USGS）によると、最初の地震は二月六日午前四時一七分（日本時間同一〇時一七分）ごろ、トルコ南部ガジアンテプ近郊で発生。マグニチュード（M）7・8で、震源の深さは一七・九キロだった。約九時間後

の同日午後一時二四分には、南部カフラマンマラシユ県でM7.5の地震が起きた。余震はその後も続き、二〇日にはM6.3の地震が南部ハタイ県で起きている。

がれきの前で悲痛な叫び

エルサレム支局に勤める筆者は六日朝に地震の一報を聞き、すぐトルコに向かった。現場付近の空港は閉鎖されており、南西部の街からタクシーで九時間かけて、被災地付近に到着。七日には最大の被災地の一つ、ハタイ県アンタキヤに入った。

アンタキヤは、古代シリア、ローマ帝国の時代から二〇〇〇年以上の歴史を誇る人口約四〇万人の古都だ。だが、筆者が街で見たのは、まさに「惨状」だった。大通り沿いにあるほとんどの建物が横倒しになったり、低層階から崩れ落ちたりしていた。建物を支える柱が壊れ、パンケーキを重ねるように各階が真下に落ちる「パンケーキクラッシュ」と呼ばれる現象だ。負傷者を運ぶはずの病院も損壊しており、通りでは、他都市に向かう救急車のサイレンが鳴り響いていた。住民は倒壊した建物の上から、「生きているなら返事をしてくれ」と叫んでいた。

「私の娘と赤ちゃんが中にいるんです。どうか救出してく

ださい」。市中心部にある倒壊した共同住宅の前で、レイラ・バイタルさん（四五）がトルコ災害緊急事態対策庁（AFAD）の隊員に必死に訴えていた。住宅は八階建てで、一（三階が地震でつぶれていた。レイラさんの自宅は一階だという。だが隊員は首を横に振った。「人が足りないんです。向こうの住宅で一六人が生き埋めになっているという情報がある。そちらを優先しなくてはいけません」。レイラさんは涙を流し、髪を振り乱して叫んだ。「私の娘はどうなるんですか」。隊員は生存者を探索する災害救助犬を連れてきて、住宅を調べさせた。だが、犬もがれきに阻まれ、中に入れない。「残念ですが、現時点では何もできない」。隊員は悲しそうに告げて、住宅を後にした。

街の大部分の住宅は損壊していたが、地震の発生当初、アンタキヤに入った救助隊員は限られていた。がれきを除去する重機も少ない。隊員たちはより多くの人を救助するため、「命の選別」をせざるを得なかった。住民は救助隊に頼れず、手作業でがれきを掘り進め、家族らの救助を試みた。がれきの中に「空間」があった場合、運よく生存者の発見に成功することもあったが、多くは遺体で見つかった。歩道には黒いビニール袋に包まれた遺体が整然と並べられ、救出者への心臓マッサーが各地で行われていた。

筆者は一〇日、震源に近い南部カフラマンマラシユに入った。人口一〇〇万人を超える山岳都市で、トルコ伝統の長く伸びるアイス「ドンドルマ」発祥の地として知られる。だが、低地に建てられた数百の高層住宅は、地震で瞬く間に倒壊。街の一部が「消えた」状態だった。ここでも、政府の支援はなかなか届かない。

「がれきの中に三人います。妹家族を助けてください」。飲食店員のムスタファ・アルドウサッティさん(四八)は地震発生直後から、警察官や兵士に何度も頼んだ。だが、答えは同じだった。「別の人に頼んでください」。

六日午前七時ごろ、連絡がつかない妹のギュレルさん(四七)の共同住宅に行くと、建物は無残に倒壊していたという。いくら呼んでも、中から声は聞こえない。ムスタファさんは道行く人全員に、必死で助けを求めたが、誰も応えてくれなかった。知人をたどり、元兵士のボランティア部隊が来てくれたのは発生三日目の八日午後だ。数時間後、自室の台所にいたギュレルさんと娘のシベルさん(二八)が発見された。ギュレルさんはシベルさんをかばうように倒れていた。ギュレルさんは腰や足の骨を折り、意識不明の重体。一方、頭を負傷していたシベルさんはすでに息絶えていた。「早く助けが来ていたら、絶対に結果

は変わった」。ムスタファさんは唇を噛んだ。

耐震建築基準を骨抜きにした「容認」

トルコ政府によると、カフラマンマラシユでは四〇〇〇棟近い住宅が倒壊した。だが、住民によると、救助隊や重機が到着し始めたのは、発生から三日目だった。災害時は初動が重要で、発生から七十二時間が経過すると、市民の生存率は著しく下がるとされる。なぜ、政府の対応は遅かったのだろうか。

これには複数の原因があるとみられている。まず、トルコ東・南部の広範囲が被災したため、現地の救助隊員自身が被災者になった。さらに、被災地につながる道路が損壊し、復旧に時間がかかった。またトルコ当局が、トルコの東・南部の地震について十分な準備をしていなかったことや、当局の指揮系統に問題があったことも指摘されている。取材に応じたAFADの隊員によると、地震国のトルコでは人口一五〇〇万人を超える最大都市イスタンブールなど、国内各地でM7を超える地震が起きると予想されていた。AFADはイスタンブールについては、隊員の配置などを含め、地震発生時の計画を綿密に準備していた。だが、東・南部の地震は計画を準備している最中だったという。

また、トルコのエルドアン政権は二〇一六年の軍事クーデター未遂事件以降、中央集権を強化した。そのため、AFADやトルコ軍は災害時でも現場の判断で動けず、上の指示を待つ必要があったという。双方の連携も十分でなく、多くの兵士と充実した装備を持つ軍の動きはさらに遅れた。そして、世界各国から派遣された救助隊や各地から集まったボランティアについてもうまく調整できず、混乱が深まった。

それでは、なぜこれほど多くの建物が倒れたのだろうか。トルコメディアによると、トルコでは二〇世紀以降、M6以上の地震が数十回起きている。一九三九年、東部エルジンジャンで起きたM7.8の地震では、死者約三万三〇〇〇人を記録。最近では九九年に西部イズミトでM7.6の地震が起き、約一万七〇〇〇人が死亡している。

こうした状況のなか、トルコは九八年、建物を建築する際の耐震基準を、日本と同水準のものに更新した。政府はその後、病院や学校などの公共施設を中心に耐震化を進めており、病院は既に七割以上が耐震化を終えたという。だが、耐震補強を専門とするトルコの建設コンサルタント会社「テクスタル」のエミン・カサップギリ代表は「一般の

住宅については、耐震対策が甘かった」と指摘する。

政府によると、今回の地震で倒壊したのは主に住宅で、九割以上は九八年より前に建てられたものだった。古い建物には耐震補強が必要となるが、カサップギリ氏は「政府は、新規住宅の耐震化は頭にあったが、耐震補強は後回しにしていた」と語る。トルコでは、耐震補強に対する政府の補助金はほとんどなく、手続きは煩雑だという。また、トルコは共同住宅が多いが、耐震補強をするためには全世帯の同意が必要となる。中間層以下の世帯は支出を嫌がるケースが多かった。

一方、新しい住宅でも、地震で倒壊した建物は多い。これについて、イスタンブール建設エンジニア協会のヌスレット・スナ副会長は「建設会社の違法建築と、政府の『恩赦』が主な原因だ」と分析する。トルコでは地盤などを考慮し、当局が建物の高さなどを決めるが、建設業界は高さの上限を超える建物を造って部屋数を増やし、利益を上げようとする傾向にあった。さらに一九五〇年代以降、農村からの出稼ぎ者が都市部に押し寄せ、不法に住宅を造るケースが増えた。だが、エルドアン政権は二〇一八年、安全基準に違反する建物について、一定の罰金を支払えば建物を「容認する」政策を導入した。建設業界などの支持を

得るためとみられるが、この際、建物の耐震性は軽視されたとはいえない。

復興への努力と同時に情報統制も

「人災」の側面もみられる今回の災害だが、エルドアン政権は地震後、どのように対応してきたのだろうか。

通貨リラ暴落などの経済混乱が続くトルコで、政権の支持率は低下傾向にあり、地震はさらなる痛手となった。エルドアン氏は、「一連の地震は、数百発の核爆弾に相当するエネルギーだった。どんな国でもわれわれと同様の問題に直面した」（二月一四日）と述べるなど、政権の対応を正当化する発言が多い。

一方、政権は被災地の復興に向け、全力を尽くすことを約束。倒壊した住宅を「一年以内に再建する」と強調しているほか、地震の遺族には一〇万リラ（約七〇万円）、被災した世帯には一万リラの現金支給を決めた。多くの建物が倒壊した原因については、建設業者の手抜き、違法工事が問題だったと強く非難。トルコ当局はこれまでに、数百人の業者を逮捕している。

また、情報統制も強化している。政権は地震発生翌日の七日、救助作業をめぐる「偽ニュース」を厳しく取り締ま

る方針を示した。エルドアン氏は八日、「今は連帯の時だ。この時期に政治的意図を持った反政府キャンペーンが実施されることは我慢できない」と述べ、地震に絡めた政権批判を強く警戒する。米国の非営利組織「ジャーナリスト保護委員会」（CPJ）によると、これまでに震災報道に携わる数人の記者が拘束されたという。拘束されたのは政権を批判したり、救助ボランティアに政権の震災対応について質問したりした記者だった。

このように、震災の初動に問題があったとされる政府だが、その後の対応は早かったと言える。筆者は二月上旬、中旬に続き、三月上旬にも再び被災地に入ったが、アンタキヤの避難所は設備が既に整っていた。水や食料、毛布などの物資はそろい、テント内に机と椅子を設置した臨時の学校も開設されていた。臨床心理士も常駐し、子どもの心理ケアも定期的に実施していた。今後、太陽光パネルを設置して、テント内で電気を使用できるようにするという。

仮設住宅の設置も始まっている。ソイル内相は三月十三日、二万一〇〇〇戸のコンテナ型住宅を設置し、既に八万五〇〇〇人が住んでいると明らかにした。南部イスラヒエでは、大手建設会社が一〇〇〇人以上居住できる「仮設住宅街」を建設。敷地内には、服屋や美容院があり、

子どもの遊具やフットサル場も設置されていた。二月下旬に仮設住宅に移った警備員のムスタファ・クルシユンさん（四四）は、「政府の対応は充実してきた。連帯して危機を乗り越えるトルコ民族の強さを改めて実感した」と話す。

国際社会の支援も継続している。これまでに約一〇〇カ国が何らかの形で支援を表明。数千人が国外からトルコ入りし、被災者へのサポートを続けている。日本政府の動きも速かった。震災当初は、行方不明者の捜索チームを派遣。その後、被災者らを診察する医療チームや、建築、耐震技術の助言をする専門家チームを派遣し、復興に向けた協力を続けている。

地震対応に追われるなか、トルコでは五月一四日に大統領選と総選挙が実施される。三月上旬の世論調査によると、地震の被害について「政権の責任」を非難する声が多く、野党六党の統一候補、共和人民党（CHP）のクルチダルオール党首が、現職のエルドアン氏をリードしている。エルドアン氏は今後どのような政策を実施し、劣勢を挽回するのか、注目が集まる。

危惧されるシリアへの援助遅れ

最後にシリアでの被害に触れておきたい。一〇年以上

続く内戦で苦境に立たされている市民が、地震でさらに被害を受けた形だ。シリア人権観測所（英国）によると、六七〇〇人以上に達する地震での死者のうち、トルコ国境に近い北西部の死者が四五〇〇人以上を占める。

シリアでは国土の大半をアサド政権が支配するが、北西部の多くは反体制派が支配し、トルコが後ろ盾となっている。だが、北西部では経済が崩壊しており、国連によると、地震前から九割以上の市民が生活を人道支援に頼っていた。地震によってさらなる援助が必要になっている。

これまでトルコ国境を通じた人道物資の搬入は、国連安全保障理事会の決議に基づき、検問所一カ所からしか認められていなかった。地震の発生に伴い、アサド政権は新たに二カ所からの物資搬入を承認。国連やNGOが物資を送っているが、それでもトルコに比べ、支援は大きく遅れている。

シリアは記者が入国ビザを取るのが難しく、トルコに比べて報道は少なくなりがちだ。北西部の住民は二月下旬、筆者の電話取材に「以前も今も、われわれは国際社会から忘れられている」と話していた。シリア被災民の苦境について、私たちはもっと注視していかなければならないだろう。